

民間工事含め6%賃上げ

改正業法の 労務費規制 施行前に業界積極対応を

中野洋昌国土交通相と建設業主要4団体は、14日に発表された公共工事設計労務単価の引き上げなどを踏まえ、2025年に技能者賃金の「おおむね6%上昇」を目標に官民で取り組むことを申し合わせた。国交省は新単価が予定価格の積算で適用される公共工事だけでなく、民間工事を含めた賃上げを強く要請する。改正建設業法で適正な労務費の確保・行き渡りを担保する措置が年内に施行するのに先駆け、設計労務単価を一つの指標とした賃上げ機運をあらゆる現場にどう波及させるか、業界側の積極的な行動が問われる。

の行動目標も含まれる。国交省が3月中旬に策定する建設業向けの「省力化投資促進プラン」を踏まえ、各団体で具体的な目標・期限を定めた計画を早急に策定し、職種などに応じた効果的な取り組みを推進する。会合後に取材に応じた中野国交相は「(単価上昇が)民間工事の賃上げにも波及

するよう業界に働き掛けていく」と力を込めた。国交省は「賃金構造基本統計調査」から算出した技能者の23年の実年収(43.2万円)と設計労務単価ベースの想定年収(52.0万円)を対比し、この隔たりを埋めていく必要性を指摘。改正業法に基づく「労務費に関する基準(標準労務費)」をベースとした適正額の確保・行き渡り対策、資材高騰分の適切な価格転嫁対策を通じ、労務費へのしわ寄せ防止を図る考えを示す。

日建連の宮本洋一会長は、車座対話で「民間工事はなかなか価格転嫁ができていない」と実情を説明。改正業法に基づき「(発注者と)交渉していきたいが、ぜひとも建設Gメンなどを使いながら国もバックアップを」と要望した。石破首相も中野国交相に「民間工事を含め、資材費や労務費の上昇分の発注価格への対応と価格転嫁への取り組みとともに、標準労務費の設定を進めてほしい」と指示した。

中野国交相、4団体申し合わせ

石破茂首相や中野国交相が参加した▽日本建設業連合会(日建連)▽全国建設業協会(全建)▽全国中小建設業協会(全中建)▽建設業専門団体連合会(建専連)の4団体との車座対話の場で申し合わせた写真。

技能者の賃上げは各団体で目標の達成状況をフォローアップし26年に結果報告することと合意した。申し合わせ事項には生産性向上



国土強靱化

実施中期計画の策定方針決定

関係府省庁
連絡会議

老朽化対策含め強化

政府は「国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡



会議を14日に開き――写真、

国土強靱化実施中期計画の策定方針を決定した。坂井学国土強靱化・防災担当相が関係府省庁に対し、具体の実施中期計画の策定作業に取り進むよう指示した。今後、具体的な施策を各府省庁から提出してもらい、精査の上で実施中期計画に盛り込む方針だ。

坂井担当相は会議冒頭、阪神・淡路大震災や能登半島地震、埼玉県八潮市で起きた道路陥没事故に触れ

「これまでの災害の教訓を踏まえつつ、インフラ老朽化対策を含め国土強靱化の取り組みを一層強化していく必要がある」と強調。その上で「政府一丸となって事前防災により国民の生命や財産を守る国土強靱化の取り組みを強力に推進していく」と決意を示した。

策定方針では切迫する南海トラフや首都直下など巨大地震、激甚・頻発化する水害に対して、国土強靱化をさらに加速化・深化させ

必要があると指摘。「災害外力・耐力」「社会状況」「事業実施環境」という三つの変化に対応し、「施策の重点化」と省庁を超えた「施策間連携の強化」の方向性を提示した。

重点的に取り組む施策として流域治水、戦略的な防災インフラ整備、デジタル技術活用などを示した。能登半島地震の教訓から半島防災・強靱化を盛り込んだほか、八潮市の陥没事故を受けたインフラ老朽化対策も追記した。

事業期間は5年をめどとするほか、おおむね15兆円程度の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を上回る事業規模とする方針を示した。

3Dと2D 整合確認原則化へ検討

国交省代替可能な図面削減

国土交通省は3Dモデルを活用した設計の実現に向け、直轄土木事業の設計業務で3Dモデルと2D図面の整合確認の原則化に取り組み。現状でも半数以上の受注者が整合確認を実施しているが、2D図面と3Dモデルを別々に作成しており、2D図面の削減につながっていないなどの課題がある。2025年度以降の試行で整合確認のルール化や、3Dモデルで代替可能な2D図面の削減を検討。2～3年以内で整合確認を原則化し、2D図面との併用で3Dモデルを契約図書とする運用を始める予定だ。

国交省は3Dモデルと2D図面を構造物の主要部分で連動させる試行を本年度に開始し、現時点で42件を直轄業務で実施している。24年度に契約した168件の詳細設計業務（試行業務）

あるケースでは3Dモデルから2D図面を切り出し、CADで作成した2D図面と重ね合わせて整合を

は作成可能との声があったという。今後の試行では施工者の意見も聞きながら、3Dモデルで代替可能な2D図面を検討する。それぞれの設計業務で整合確認の方法も多種多様で、ソフトウェアで自動的に行う場合や、代表断面だけで2Dと3Dを重ね合わせて人力で行う場合などがあった。どの程度の部分で整合確認を行うかどうかなどのルールも明確化する。

現状では3Dモデルから2D図面を切り出して作成する場合、直轄事業に適用する「CAD製図基準」に準拠したデータは作成困難という課題もある。同基準で定める線の表示などに対応したソフトがないためだ。関係団体と議論し、必要に応じ同基準の見直しを検討する。

25日に開いた産学官組織の「BIM／CIM推進委員会」で説明した。

を含む）で、3Dモデルと2D図面の整合確認の実施状況を受注者に確認したところ86件が実施。うち11件は3Dモデルから2D図面を切り出して作成していた。

体が担う除雪の体制もすっかり確保していかなくてはいけない」と指摘。現在実施している現場の除排雪支援だけでなく、財政的な追加支援も必要との考えを示した。

国交省は大雪に対応するため、小型除雪機の貸与や排雪用のダンプ手配、直轄国道と県市町村道の連携除雪などを実施。財政的にも社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）などを活用し、自治体を支援している。

今回、追加で財政支援するため自治体に除排雪費用の執行状況などを聞き取り、3月上旬までに結果をまとめる。聞き取り結果を基に年度内に追加支援を行う。

今冬は短時間の集中的な降雪によって、市街地の除雪が追いつかない事態が相次ぐ。年度当初に計上した除雪費用を超過する自治体も出ている。青森市では1月10日時点で除排雪経費が執行率120%を超えるなど財政的な逼迫（ひっばく）が課題となっている。

除雪費追加支援で 自治体に聞き取りへ

国交省、大雪対応

国土交通省は今冬の大雪対応に苦慮する地方自治体への追加支援に向け、聞き取り調査を始める。中野洋昌国交相は21日の閣議後会見で「雪の降り方が以前とは変わってきている。自治

法定 確 品運 用指針改定

公共発注に4月適用

国交省自治体らへ対応要請

改正公共工事品質確保促進法（公共工事品質確保法）に基づく発注関係事務の共通ルールとなる新たな「運用指針」が決定した。3日に開かれた「公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議」で関係省庁が指針改定を申し合わせた。これを受ける形で国土交通省は、地方整備局や都道府県などの公共発注者へ新指針を同日付で送付し、その趣旨を十分理解し適切に対応するよう要請した。公共工事・業務で4月から新指針の運用が一斉に始まる。

「発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）」の改正概要

（国交省資料に基づき作成）

担い手確保への働き方改革・処遇改善
週休2日の質の向上
施工時期などの平準化への関係部局連携
スライド条項の設定と基準作成
学校・民間事業者間の連携促進
国民の関心・理解を深める広報活動
新技術の活用などによる生産性向上
ICTを活用したデータの適切な引き継ぎ
総合的に価値が最も高い資材などの採用
技術開発の推進
研究開発委託時の知的財産権への配慮
地域建設業などの維持に向けた環境整備
地域の実情を踏まえた競争参加資格などの設定
技術力ある企業と地域企業が連携した技術普及
参加者確認型随意契約方式の活用
（災害対応）
経験・知識ある者による被災状況の迅速な把握など
技術力ある企業と地域企業のJVによる迅速復旧・復興
災害協定に基づく工事の労災保険料の予定価格反映
公共工事などの発注体制の強化
維持管理を広域的に行う連携体制の構築
地方自治体を支援する講習会などの開催
発注関係事務の適切実施のための発注者への助言

運用指針には発注事務の各段階で取り組むべき事項や多様な入札契約方式の選択・活用について体系的に整理。品確法に定める「発注者の責務」などを踏まえ、各発注者が自らの発注体制や地域の実情に応じて発注事務を適切で効率的に運用するための参考になる。国交省は地方自治体への周知に念を入れる。総務省との連名で発出した都道府

県・政令市への要請文書で、管内市町村への周知を併せて要請。各整備局に設置する相談窓口も改めて周知する。

自治体などの実務担当者向けに、運用指針で示す取り組みなどを図などで分かりやすく説明する解説資料も3月中にまとめる。

運用指針は改正法で重点を置いた▽担い手確保のための働き方改革・処遇改善▽地域建設業などの維持に向けた環境整備▽新技術の活用などによる生産性向上▽公共工事などの発注体制の強化の4本柱に沿って指針の内容を拡充した。表参照。

災害時の対応も拡充し、災害協定に基づく工事で会社従業員の労災保険の特別加入や民間の災害補償契約などの法定外保険料を含めて積算に反映する。新たな章として「技術開発の推進と新技術の活用」を設け、技術基準の整備を通じた技術の実用化や社会への適用・還元といった国の取り組み事項を明記した。

工事発注に関する主な追記事項として、工期設定で時間外労働規制の順守や猛暑・大雪などの理由で稼働困難な日数を考慮する。工事請負契約書にスライド条項を規定し適用基準を策定。施工条件などを考慮しつつ、土日休みに取り組むなど週休2日の質向上に努

の対応として、建設技能者の賃金上昇の情勢などを踏まえ公共工事設計労務単価を引き上げるよう関係閣僚に指示した。中野洋昌国土交通相が同日の閣議後会見で明かした。

新しい設計労務単価は例年、2月中に決定し3月に適用する。現行の単価まで12年連続で上昇している。中野国交相は会見で「最新の賃金上昇の情勢などを十分に踏まえ、今月中に総理の指示に基づき、適切な労務単価の設定を行っていく」と述べた。

石破首相が設計労務 単価引き上げ指示

月内対応

石破茂首相は4日の閣僚懇談会で、物価高への当面



山崎 篤男

全国建設業協会専務理事

担い手確保が課題の建設業界にとって、新規採用には土日の休日が必要なのは、多くの採用担当者が認めるところだ。学生時代に土日休みを当たり前としていた世代では、土曜出勤があるというだけで内定辞退された例も多いと聞く。特に若者には友人と一緒に遊ぶ休みがとれるかどうかは大きい。

一方、土日閉所には、発注者だけでなく、受注者側にも躊躇する意見があるのも事実だ。特に日給月給制の技能労働者にとって、土曜日に働けない分給与が減ってしまうのは困る、という声もある。日給制は、もともと江戸時代、職工の賃金が日給で出されたことに由来し、明治以降も職工は日給または出来高給が主流だった。一方、ホワイト

フリーランスの一人親方が多いことにもよる。日給制は、頑張れば頑張るだけ給与が増加するので、元気で体力があり、より高い給与を求めている人には有り難い。元請で今の役員クラスからは「昔の現場の職長は羽振りがよく、若手技術者の頃よく昼飯をおごってもらった」という話を聞く。それは当時職人の労務単価が高かっただけでなく、長い労働時間にもよるものであったのだろう。高者のうち53%が月給制で、その比率は年を追って増えている。特定技能外国人には月給制が義務付けられており、その増加に伴い、今後ますます月給制は広がっていくだろう。

土日閉所と月給制

フリーランスの一人親方が多いことにもよる。日給制は、頑張れば頑張るだけ給与が増加するので、元気で体力があり、より高い給与を求めている人には有り難い。元請で今の役員クラスからは「昔の現場の職長は羽振りがよく、若手技術者の頃よく昼飯をおごってもらった」という話を聞く。それは当時職人の労務単価が高かっただけでなく、長い労働時間にもよるものであったのだろう。高者

フリーランスの一人親方が多いことにもよる。日給制は、頑張れば頑張るだけ給与が増加するので、元気で体力があり、より高い給与を求めている人には有り難い。元請で今の役員クラスからは「昔の現場の職長は羽振りがよく、若手技術者の頃よく昼飯をおごってもらった」という話を聞く。それは当時職人の労務単価が高かっただけでなく、長い労働時間にもよるものであったのだろう。高者

フリーランスの一人親方が多いことにもよる。日給制は、頑張れば頑張るだけ給与が増加するので、元気で体力があり、より高い給与を求めている人には有り難い。元請で今の役員クラスからは「昔の現場の職長は羽振りがよく、若手技術者の頃よく昼飯をおごってもらった」という話を聞く。それは当時職人の労務単価が高かっただけでなく、長い労働時間にもよるものであったのだろう。高者

フリーランスの一人親方が多いことにもよる。日給制は、頑張れば頑張るだけ給与が増加するので、元気で体力があり、より高い給与を求めている人には有り難い。元請で今の役員クラスからは「昔の現場の職長は羽振りがよく、若手技術者の頃よく昼飯をおごってもらった」という話を聞く。それは当時職人の労務単価が高かっただけでなく、長い労働時間にもよるものであったのだろう。高者

フリーランスの一人親方が多いことにもよる。日給制は、頑張れば頑張るだけ給与が増加するので、元気で体力があり、より高い給与を求めている人には有り難い。元請で今の役員クラスからは「昔の現場の職長は羽振りがよく、若手技術者の頃よく昼飯をおごってもらった」という話を聞く。それは当時職人の労務単価が高かっただけでなく、長い労働時間にもよるものであったのだろう。高者

フリーランスの一人親方が多いことにもよる。日給制は、頑張れば頑張るだけ給与が増加するので、元気で体力があり、より高い給与を求めている人には有り難い。元請で今の役員クラスからは「昔の現場の職長は羽振りがよく、若手技術者の頃よく昼飯をおごってもらった」という話を聞く。それは当時職人の労務単価が高かっただけでなく、長い労働時間にもよるものであったのだろう。高者

フリーランスの一人親方が多いことにもよる。日給制は、頑張れば頑張るだけ給与が増加するので、元気で体力があり、より高い給与を求めている人には有り難い。元請で今の役員クラスからは「昔の現場の職長は羽振りがよく、若手技術者の頃よく昼飯をおごってもらった」という話を聞く。それは当時職人の労務単価が高かっただけでなく、長い労働時間にもよるものであったのだろう。高者

フリーランスの一人親方が多いことにもよる。日給制は、頑張れば頑張るだけ給与が増加するので、元気で体力があり、より高い給与を求めている人には有り難い。元請で今の役員クラスからは「昔の現場の職長は羽振りがよく、若手技術者の頃よく昼飯をおごってもらった」という話を聞く。それは当時職人の労務単価が高かっただけでなく、長い労働時間にもよるものであったのだろう。高者

労務単価6%引き上げ

3月1日適用 技術者単価も5.7%

国土交通省は14日、公共事業の積算に用いる新しい公共工事設計労務単価と設計業務委託等技術者単価を発表した。労務単価は全国・全職種の単価平均で6・0%、技術者単価は全職種の単価平均で5・7%引き上げる。いずれも13年連続の引き上げで最高値を更新。伸び率は過去11年で最大だった。労務単価は都道府県別・職種別で1000以上ある単価のすべてがプラス改定となる。新単価は3月1日から適用する。

労務単価は全職種の加重平均で日額2万4852円。法定福利費相当額の反映など算出手法の変更以前の12年度単価と比較すると、全国・全職種の単価平均は85・8%上昇した。公共工事の現場労働者の8割以上を占める12職種（特殊作業員、普通作業員、軽作業員、とび工、鉄筋工、運転手・特殊、同・一般、型枠工、大工、左官、交通誘導警備員A、同B）の全国単価平均は5・6%上昇した。

。時間外労働の罰則付き上限規制の適用から1年に満たない現状を考慮し、それぞれの単価には上限規制

る。時間外労働の罰則付き上限規制の適用から1年に満たない現状を考慮し、それぞれの単価には上限規制に対応するために必要な費用を引き続き反映させた。技術者単価は全20職種の単価平均で日額4万9570円。12年度単価と比べ58・6%上昇した。業務別の平均は設計業務（7職種）が5万9643円（前年度比5・2%上昇）、測量業務（5職種）が4万3520円（9・3%上昇）、航空・船舶関係業務（5職種）が4万4480円（3・2%上昇）、地質調査業務（3職種）が4万4633円（6・2%上昇）だった。今回の単価改定を巡っては今月初旬に石破茂首相が中野洋昌国交相に引き上げを指示した。単価設定は公共事業労務費調査で把握した直近の賃金実態を前提とするだけに、この結果を待たずに政府トップが実質的な引き上げ確定を明言するのは異例と言える。技能者の実際の賃上げはもとより、春闘の労使交渉が本格化する中、社会全体の賃上げ機運を盛り立てたい政府の思惑が反映された格好だ。

業員、とび工、鉄筋工、運転手・特殊、同・一般、型枠工、大工、左官、交通誘導警備員A、同B）の全国単価平均は5・6%上昇した。国交省と建設業主要4団体が共同で24年の目標に設定した「5%を十分に上回る」賃金上昇率を労務単価ベースで超える伸び率とな